

ドイツ民主共和国経済七ヶ年計画の展望

著者	栢野 晴夫
雑誌名	社会労働研究
巻	12
ページ	107-141
発行年	1960-12-15
URL	http://hdl.handle.net/10114/00017514

ドイツ民主共和国經濟七ヶ年計画の展望

栢 野 晴 夫

は し が き

東独、正しくはドイツ民主共和国 German Democratic Republic の戦後十年に亘る社会主義建設の眼覚ましい発展については、我が国が東独との正常な外交関係をもたないこと、また西欧側の一方的な宣伝的情報が流されていること等の事情があるため、殆んど正確にその実情が伝えられていないと云つてよい。加うるに、東ベルリンと、西ベルリンのその外面的なあれこれの側面を比較して、それがあだかもドイツ民主共和国全般の実情の如く誤り伝えられていることが多い。しかし、ベルリンは、云うまでもなく、四国管理下にある、云わば、ドイツ民主共和国内の特殊地帯であつて、それからドイツ民主共和国の社会主義建設の全般を推すことは当たらないのである。

こゝに述べようとするのは、第一、二次五ヶ年計画によって、社会主義建設の基礎工事を終えたドイツ民主共和国が、一九五九年を起点に、一九六五年に至る七ヶ年間を、社会主義の勝利の爲の、国民經濟發展の期間として策定したプログラムの要点である。これによつて、我々は、ドイツ民主共和国における社会主義建設のテンポと、そ

の問題点、及びその発展の方向を正しくうかがい知ることができであろう。資料は、「ドイツ民主共和国の七ヶ年計画、社会主義の勝利の為のプログラム」に主として拠っているが、これは一九五九年十月一日ドイツ民主共和国人民会議 *the People's Chamber of the German Democratic Republic* が決定した、「一九五九年より一九六五年に至るドイツ民主共和国の国民経済発展の為の七ヶ年計画に関する規定」*“Law on the Seven Year Plan for the Development of the National Economy of the German Democratic Republic from 1959 to 1965”* 及び、ドイツ社会主義統一党書記長であり、ドイツ民主共和国閣僚会議第一副議長であるワルター・ウルブリヒト *Walter Ulbricht* が、一九五九年十月一日、ドイツ民主共和国人民会議において行つた演説、「人民のための、平和、繁栄、幸福に関する七ヶ年計画」、「*The Seven Year Plan of Peace, Prosperity, and of Happiness for the People*」からなるものである。

一 七ヶ年計画の背景と目的

ドイツ民主共和国の基礎は、前述の如く、第一次、二次五ヶ年計画の遂行によつて築かれてきたわけであるが、それは、西欧側が好むと好まざるに拘わらず、東ドイツの国際的な地位を確定的なものたらしめるに充分であった。もともと、東ドイツは全ドイツの中で、後れた農業地帯であり、そこでの経済建設特に工業の発展は、ドイツ民主共和国にとっての最大の課題であった。しかし、五ヶ年計画遂行後の今日、G・D・Rにおける工業生産量は、殆ぼ一九三六年の三倍に達し、ヨーロッパでの指導的工業国の中に数えられるまでに至っていることを我々は知らなければならぬ。

このような飛躍的な発展は、建国後十年に亘るドイツ人民の輝やかしい社会主義建設への献身の結果によるものであるが、今、この新しい七ヶ年計画設定に至る過程を簡単にふり返ってみるならば、それは次の如くである。

即ち、再建の第一段階においては、周知の如く、ナチズム、ドイツ帝国主義の根絶が先づ行われねばならなかった。東ドイツにおいて遂行された資本家経営、銀行、大土地所有の収奪は、なによりも、ドイツ軍国主義の物質的基礎を剥奪することであり、それはブルジョア民主主義革命完遂の役割を担うものであったのである。

次いで発展の第二段階は、反ファシスト民主主義革命から社会主義革命への過渡期であると云える。戦犯者の諸工場が国の手に収められ、工業における社会主義経営は着々と優勢にたち、勤労農民は農業生産協同組合をつくり始め、職人、手工業者もまた生産協同組合を結成、資本家的経営はその工場を、自ら半国营企業に変換することを提案するに至った。この段階中に、資本主義から社会主義への過渡に関する基本的な諸問題が解決され、社会主義の経済法則は勝利し、資本主義経済法則の影響は消滅するに至ったのである。

かくて、この発展する社会主義と、死滅しつつある資本主義との間の斗争の期間中に、第一次五ヶ年計画が完遂され、それと同時に、引きつづき、第二次五ヶ年計画の第一年度年次計画も又着手されるところとなったのであるが、周知の如く、一九五六年にまた反革命運動の勃発をみ、第二次五ヶ年計画は、それがため充分な物質的、技術的保证をうることが困難となり、最初の目標を変更せざるを余儀なくされるに至った。加うるに、その頃から、西独軍国主義と北大西洋条約機構の侵略的な計画が益々明らかとなり、これらは相俟って、第二次五ヶ年計画の遂行をも含めたところの、新状況に対応した新しい計画の樹立を促がさずにはおかなくなった。かくて、ドイツ社会主義統一党第五回党大会は、この新しい課題に応える草案を決定し、これを、G・D・R全人民の討議にかけた。

そして、それは最終的に、ドイツ民主共和国人民会議によって採択されるに至ったのである。即ち、それが、ここに紹介しようとする、「一九五九年より一九六五年に至るドイツ民主共和国の国民経済発展の爲の七カ年計画に関する規定」に他ならない。

もちろん、この七カ年計画は、単なるデスク・プランではなく、その背景には、十年に亘る社会主義経済建設の次の如き諸成果が横たわっており、その上にたてられた具体的プランであることを我々は見逃してはならない。即ち、前述の如く、今日G・D・Rにおける工業生産高は、一九三六年当時の約三倍に及び、ヨーロッパでの指導的工業国の中に列したと、しかも、全工業生産高の約九〇％は国有企業によって生産されているということ。このことは、とりも直さず、主要工業部門で資本家的な権取が廃絶されたことを意味している。

また、農業においては、勤労農民の多くの部分が、小規模生産という足枷をふり捨てて、農業生産協同組合に入ることにより、社会主義的大規模農業への途についていること、即ち、現在、全農地の約五〇％が社会主義農場の下で経営され、一九四九年以来、主要農産物の国家への引渡しは二・七倍、家畜生産物においては四・四倍に増加している事実。

手工業的製造業においては、その生産高は過去一〇ケ年間に二倍以上となり、国の援助の下に協同組合への社会主義的移行が行なわれていること。

更に社会主義諸国、特にソ連との通商の著しい発展が行われていること。

この様な過去における生産の増強と、国民経済の発展及び労働生産性の著しい上昇とは、国民の物質的、文化的生活水準を絶えず改善したことは云うまでもない。例えば、工業労働者の平均賃金は過去一〇ケ年間に、六〇％以

上あがり、反対に、多くの食料及び消費財の価格は二二回にも亘って引下げられている。

このことはヒットラーによる戦争の惨禍が克服され、G・D・Rの経済的な条件が絶えず改善され来ったことを端的に示すものと云えよう。それは、「独占資本主義と大土地所有の廃絶、軍国主義的ファシスト国家機関の破壊、それに代るに人民民主主義国家の創造とその絶えざる強化によって可能ならしめられたもの」であった。

かくて、一九五九年八月三十一日現在、工業生産においては、国有工業の割合八九・一%、半国有企業五・六%、資本家企業五・三%の比率となり、また、職人、手工業者生産協同組合は、一九五九年六月三〇日現在、全体の作業量の二〇・一%を占め、農業においては、一九五九年八月三十一日現在、全農地の四八・八%が農業生産協同組合、国营農場及びその他の社会主義形態の下におかれることとなった。

また、商業部門においては、一九五九年六月三〇日現在の比率は次の如くである。即ち、卸売商業では、国营卸売七三・一%、卸同業者組織四・五%、卸協同組合一九・四%、私的卸売商二・九%、小売商では、国营小売店四三・一%、小売協同組合三一・四%、私的小売商二五・五%である。

ところで、右の如き基礎事実の上にたつて遂行されようとしている経済七ヶ年計画は、それでは如何なることを究局的な目標として樹立されたものであるのか。この点を明らかにすることによって、我々は、G・D・Rにおける社会主義建設の性格を学びとることができるであろう。

「ドイツの歴史上、初めて自らの運命の主人公となることができた勤労人民、搾取から解放された勤労人民によって樹てられた」、この七ヶ年計画は、「社会主義の平和と勝利の為の計画である」と呼ばれている。

何故にそれは「平和の計画」と呼ばれるのであるか。これに対して、ワルター・ウルブリヒトは次の如く答えて

いる。

「第一。この計画はドイツ民主共和国の平和的な諸目的を示すものである。それは人民の繁栄に奉仕し、人民によつて確立された民主主義的な秩序の強化に仕えるものである。

軍事力によつてG・D・Rの社会主義発展を妨害しようとしている、西独の工業家、大土地所有者及びその追従者たちの凡ての計画が、必ずや失敗することは明らかである。

第二。この計画は軍備乃至徴兵を含んでいないし、また核武装に対して一厘たりとも金を充てていない。それ故、我々は既に、ドイツ人民が如何に非核武装地帯の確立に対して力を注いでいるかの模範を示しつつあるのである。

第三。この計画は二つのドイツ国家間の平和条約の締結を促進するものである。

第四。この計画は社会主義諸国人民間の友愛関係の発展に仕えるものである。G・D・Rの役割の上に、如何なる帝国主義的意図もないということは、平和的共存の基礎の上に、我々とヨーロッパ、アジア、アフリカ、アメリカ大陸諸国も同様、凡ての資本主義諸国との正常な関係の確立を促進するものである。

第五。この計画は、西ドイツ連邦共和国との経済関係の発展、平和愛好的、民主主義的国家へのドイツの再統一へと歩み近づくことを目的とした、両国間の平和的競走の拡大を許すものである。この計画は、将来ドイツが、決して帝国主義、軍国主義国家として再統一することはないということについて、一つの疑いも残していない。

第六。この計画をもつて、ドイツ民主共和国は、相異った社会秩序をもつ諸国の平和的共存という体制の中で、社会主義、資本主義間の平和的競走に従っている社会主義諸国の強化に貢献するものである。」

ウルブリヒトが、「我々は、ドイツ人民が核武装と軍国主義の脅迫と恐怖から解放されて生活することを欲する」

という時、それはもつとも端的に七ヶ年計画の平和的信念を語っているとみることができであろう。では、それは何故「社会主義の勝利の計画」であろうか。

「七ヶ年計画の主要課題」の冒頭は次の如く述べている。七ヶ年計画は、「生産諸力の急速な発展、社会主義生産諸関係の一層の強化及び思想、文化の急速な社会主義への移行という点において、特徴づけることができる。」

G・D・Rが当面の目標としてきたところは、西ドイツにおける資本主義経済の発展に追いつき、これを追い越すという命題であった。七ヶ年計画は、この命題に基本的、且つ具体的に答えるものとしてつくられたのである。それは、国民経済の最も重要な諸部門の広汎な再建、生産の合理化、勤労人民の創造的イニシアティブの発揮、更に、労働の生産性と生産高の増大によって、資本主義体制に優る社会主義の経済的優越性が明らかに証明されるであろうこと、を約束しているのである。即ち、工業的消費財及び食料の一人当り消費水準において、西独に追いつき追い越すという主要な経済上の課題が、一九六一年末までに完遂されることを、それは明らかにし、「ドイツにおける資本主義体制に対する社会主義体制の優越性を証明する偉大な歴史的課題の一部を形成」するであろうと述べている。

ウルブリヒトは、七ヶ年計画の課題の完遂こそは、「ドイツ民主共和国における社会主義秩序の勝利を意味し」、「社会保障と、人民の繁栄、幸福の為の物質的基礎を確立」するものであると云う。

ところで、西独のいわゆる「発展」にのみ眼を奪われている人々にとっては、この様な約束は尚かつ、机上のプランでしか過ぎないと見るに違いない。しかし、我々は、これに対して、七ヶ年計画が導き出されるに至った背景について述べた、ウルブリヒトの報告の一章を、こゝで更に引用しておかなければならないだろう。

「現在までの我々の政策の結果はどの様なものであったか。G・D・Rの勤労人民の努力と、ソ連及び人民民主主義諸国によって与えられた支援のお陰で、一九五九年度の目標数字を増大することが可能であった。我々は既に今日、第二次五ヶ年計画の中に含まれていた一九六〇年度の生産水準が一九五九年末に達成されるであろうことを知ることができる。そのことは、我々が、凡ての主要分野において、この五ヶ年計画をわずか四年間に遂行し得たことを意味している。従って、第二次五ヶ年計画の目標数字が増加され得たため、また主要な経済的課題の遂行、社会主義的再建、それに次ぐ目標の成就、即ち社会主義の勝利が、第二次五ヶ年計画の期間を超えて行われていることのため、七ヶ年計画を詳細に計画することが必要となったのである。第二次五ヶ年計画においては約六乃至七%の年間経済成長率が決められたのに対して、七ヶ年計画は年間成長率を平均九乃至一〇%と定めているが、我々は既に、一九五八年度において、一〇・九%の成長率を成しとげた。」

二 七ヶ年計画の主要課題

それでは、経済七ヶ年計画は、その主要課題として、如何なることを遂行しようとしているのであるか。

一九五九年から六五年の七ヶ年に遂行されなければならない国民経済の基本的な重要課題として、計画は次のことを設定した。

即ち、第一に、G・D・Rの工業生産は、重工業の急速な発展の基礎の上に、来るべき七ヶ年の路線で、発展の度合において最大のスピードをあげること。その場合、動力工業、化学工業、電気工業、電気工業及び、一般的に国民経済における労働生産性の向上と技術の進歩とによって必須な機械工業の諸部門を優先すること。また品質の良い消

費財生産を、特にどの工業諸部門においても促進すること。工業においては、技術及び品質の点において国際的水準に達し、それに影響を及ぼす様になること。

以上によって、工業粗生産高は一九五八年から一九六五年の間に八八%の上昇が見込まれ、計画の最終年度において一兆一千億マルク以上の価値生産が達成されねばならないとしている。それと共に、国有工業における労働の生産性は、来るべき七ヶ年に八五%上昇することとなる。

第二に、農業においては、凡ての穀作及び畜産部門の生産性を、社会主義大規模生産の一層の発展の基礎の上に、著しく増加すること。その結果、動物性生産物の消費の増大、例えば肉類、バター、鶏卵の如きは、現在よりもずっと多く国内産の生産物によってカバーされ、且つ工業への農業原料の供給が改善されることとなる。

農業生産の急速な発展と、絶えざる社会主義形態への転化の過程とは、一ヘクタール当り収穫と、一単位面積当り肉類、牛乳及び鶏卵の生産において西ドイツ農業を追いこす為の凡ての条件をそなえさせることとなる。

また、農村における社会主義大規模生産と、社会主義生活の急速な発展及び強化を行うため、その予備条件として、農作業の複合的な機械化に対する最近の技術的設備を供給すること、及び農場建物、近代的家屋、社会的、文化的施設の建設の為の手段を供給することが要請される。

第三には、労働の生産性及び生産額における最大限の増大を獲得するという見地にたつて、生産の技術水準の決定的な上昇を、来るべき年度中に達成すること。そして、このことは、社会主義大規模工業並びに全経済諸部門の広汎な再建と、可能な限り科学的、技術的進歩を促進させるという方法によって達成されなければならない。また、生産の最も合理的な組織が、最高の技術的、科学的標準の基礎の上に、労働者の創造的イニシアティヴの凡ゆる側

面の活用によつて組まれなければならないとする。そして、社会主義的チーム・ワーク、特に社会主義労働隊及び作業隊と研究チームとに凡ゆる奨励が与えられねばならない。それによつて、個々人の熟練や知識は、科学的、技術的、経済的諸問題の解決に一層速く、一層効果的に応用されることとなる。

更に、生産物の品質の如何なる低下もみることなく、生産費を絶えず引下げることによつて、経済の全分野における有利性のより速やかな増大を確保すること。これは社会主義拡大再生産と国民の生活水準の一層の上昇についての決定的な源泉であるとされる。そして、最小限の労働、時間、資材及び資金での国家収入の絶えざる増大を図り、最大の国民経済的利益を達成しようとする点に関連して、国民経済の全分野において、無駄を省くという原則の首尾一貫した最も厳格な適用を要求している。

第四に、一兆四千二百億マルクを、一九五九年から六五年に至る期間に、国民経済の発展のために投資すること、そのうち六千億マルクを工業に割当て、一千四百億マルクを運輸に、同じく一千四百億マルクを農業の発展に、約三千億マルクを広汎な住宅及び都市建築計画と、それに附随する社会的諸施設、地方自治体の建築計画に割当てること。

戦災と資本主義的生活条件の継承によつて、今日尚広く存在している住宅不足を、一九六五年までに大部分克服する。そのため、総数七十七万二千のアパートが、七ヶ年計画の期間中に建設される計画になっている。それと共にまた、現在あるアパートの維持修繕を相当程度改善、拡大する外、第二次大戦中破壊された都市の中心部も、一九六五年までに大幅に再建されることになる。

総ての国家機関、経済官庁は、以上の如き投資を可能な限り有効に使用することを保証しなければならない。また、凡ての投資が完全に準備され、最短期間内に使用できる様な方法で建設を遂行しなければならないとする。

また、七ヶ年計画の期間内に、機械工業は、これらの投資の裏づけとして、少くとも六千二百億マルクの価値に相当する高能率の機械、設備を供給する一方、建設工業は、広汎な機械化と建設資材生産を顕著に上昇せしめることによって、国民経済の凡ゆる分野での投資を裏づけすること、即ち、建設工業は、一九五八～六五年度において、一六八%その生産を増大させ、国有建設工業においては、この間、労働の生産性を一二七%に引き上げることが要請されている。

第五に、凡ゆる経済部門におけるもつとも速やかな生産の増強と、生産費の最大限の引下げとによって、国家収入を、一九五八年の六千三百億マルクから、一九六五年、約一万億マルクに増大させること。このことによって、一般的に、社会の富と、国民の生活水準とを、著しく増大しようとするわけである。

国民に販売される物資の価値は、一九五八年の三千九百六十億マルクから、一九六五年度、六千六百億マルクに増大されるが、これは、六七%の増加を意味している。それは、また高品質の技術的工業生産物、繊維製品、靴類、近代的な家具並びに最高級の食料品の生産を、できるだけ早く増進することをも約束する。

国民所得の分配においては、生産におけるその重要性和成果とに対応して、労働者階級の取得分の増大が保証されなければならない。これは、第一に労働者、従業員の賃金の増加によって、更に必需品、日用品の継続的な価格引下げによって行われる。即ち、賃金の増大と価格の引下げによって、労働者並びに従業員の実質賃金は、七ヶ年間に六〇～六五%引き上げられることとなる。更に、社会主義再生産と、労働生産性向上に対する目標数字の達成並びに超過遂行によって、労働者及び従業員の労働時間も亦、七ヶ年計画期間中に一層短縮されることになる。

かくて、所得の成長、生産の増大、小売価格の一層の引下げの結果として、勤労農民、その他の勤労人民の生活

水準は、たえず改善されることとなるわけである。

その他、老令者、年金生活者の生活条件を改善し、保健施設を、増進することが要請されていることはいうまでもない。

第六に、完全な教育制度を基本的に拡大すること。

以上の六項目が、今次七ヶ年計画の主要課題として設定されたのである。これらを通じて特徴的なことは、計画が、国民経済に対して非常に高度の発展を要求しているということである。工業生産は平均年間増加九〇%、生産手段生産は、五八年に比し、六五年において約九五%増、消費材は凡てに亘って約七七%増、労働生産性の平均年間向上率は少くとも九〇%、国有工業における主要生産費は、六五年までに大略二〇%引き下げられること等々が見込まれている。

ウルブリヒトによれば、過去における投資、例えば第一次、第二次五ヶ年計画においては、ヒットラーの戦争の結果やドイツ分割等の事情のため、その成果を得るのに、より長い時間をかけなければならなかったが、その間、諸困難は解決されてゆき、今やG・D・Rの国民経済は、一層生産的な方法で、工業においても、農業においても、その成果を拡大することができるようになった。従って、七ヶ年計画は、充分その実現性を保証されていると述べている。もちろん、その実現に対しては多くの努力が払われなければならないのであるが、特に決定的な要素として、ウルブリヒトは次の二点をあげている。

第一。最高の技術水準の機械、適切な生産組織、勤労人民のイニシアティブ、並びに労働者、インテリゲンチヤの適切な職業訓練にもとづく、高能率の労働生産性。

第二。「一分、一グラム、一ペニヒを節約しよう」というスローガンに示される様に、国民経済の全部門において最も厳格に無駄を省くこと。

それと共に、全勤労人民、特に労働組合の役割と、労働者の科学的、技術的知識水準向上の重要性が指摘されている。ところで、右の如き基本課題は、各産業部門別にどの様に具体化されているであろうか。今、その主要なものについて、産業別にその計画の大略をみよう。

三 主要産業における計画の内容

(1) 工業

前述の如く、工業における生産は年平均九一〇%の成長率が見込まれているのであるが、主要部門における計画数字は、上表の如くである。

この計画によって、生産手段の生産は九五%、凡ての消費物資七七%が、一九六五年までに増産されることになる。

特に、中央指令によって指導される、国有キイ産業の重要性が強調され、工業生産目標の達成と、全国国民経済における包括的な技術的進歩に対して責任が負わされ、七ヶ年計画期間中に九六%の生産増強が期待されている。

	1958	1965	(1958=100)
	100億 マルク	//	%
基礎工業	17.2	32.8	190
冶金	3.7	6.9	185
化学	8.8	18.1	205
建設資材	1.1	2.6	234
金属加工業	18.3	39.8	218
重機械	3.2	6.7	210
一般機械	2.8	7.0	248
電気機械	4.0	10.6	266
軽工業	13.2	24.2	184
食料品工業	8.9	12.4	139

地方工業の諸工場に対しては七四%の生産増強、特に日用必需消費物資、建築資材及び金属加工業の生産伸長がおこなわれる。

これらの計画の遂行に当って、指導的な地位にたつものは、国有企業協会 *Association of Nationally-Owned Enterprises (VVB)* と、地方経済会議であり、特に前者の役割が重要視されている。

こゝで、工業部門の主要な部門別計画をみてみると、次の如くである。

1、石炭、動力。

G・D・Rのエネルギー源として、最も重要な基礎をなすものは、亜炭であると云われているが、七ヶ年計画中也、このエネルギー源としての亜炭の地位は変わらず、年間平均九百万トンの増産、一九六五年までに、総額二億七千八百万トンの採炭が目標とされ、その採掘の重点を埋蔵量の豊富な、低ルサチア地方においている。

電力については、全体として、発電総量六千五百メガワットの発電所設備を建設し、一九五八年の電力生産三千四百九十億キロワット時から、六五年には六千三百億キロワット時えの増大が計画されているが、このことは、一人当り電力生産量において五八年二、〇一〇キロワット時から、六五年三、五九〇キロワット時えの上昇を意味することとなる。

代表的な火力発電所の計画としては、既に一九五九年に操業を開始し、一九六四年までに完成され、一、三〇〇メガワットの発電能力をもつところの、欧州最大の火力発電所の一つと云われるルエベナウ発電所、一九六五年までに完成され、一、〇〇六メガワットの発電能力をもつ、ヴェチャウの大発電所等があげられる。それと共にまた、これらの建設に伴い、三千四百軒に及ぶ大規模な送電設備の建設が行われることになる。

単位=千トン

	1958	1961	1965	% (1958=100)
鉄 銑	1,775	1,945	2,150	121
鋼 鑄 生	3,043	3,485	4,630	152
鋼 氣 電	298	336	550	184
鋼 延 圧 熱 高	2,301	2,570	3,500	152
の 圧 階 段 加 工 的 二 次	254	356	792	311
ストリップ 延 圧 却 冷	49	70	220	450
鋼 化 酸 非	70	115	180	258
継 続 され 却 冷 接 溶 目 無 し 鋼 管	120	151	300	250

また、原子力の平和的利用に関する研究の進展に伴い、G・D・R最初の原子力発電所も、一九六二年に完成される。

更に、ガス生産については、五八年度三百十億立方米から、六五年度五百八十億立方米への増産を行う。

2 冶 金。

この部門では、単に全生産額が二倍半に増産されるばかりでなく、生産物の品質改善並びに第二次加工段階での生産物生産が強調されている。もっとも重要な鉄鋼生産計画は上表の如くである。

もちろん、国民経済の需要に見合うためには、銑鉄、圧延鋼の輸入が、かなり行われねばならないとされているが、ともかく、高品質精製鋼は、五八年度の少くとも二倍半、それに関連して、例えば非腐食、耐熱鋼生産十倍、耐熱鋼五倍、ボール・ベアリング鋼四倍、高速度鋼五倍等の増産を見込んでいる。

これら鉄鋼生産の中心は、フライタールの「一九四五年五月四日」

名称鉄鋼所、リエザのリエザ鉄鋼圧延工場、ヘニングスドルフのウイルヘルム・フロリン圧延工場、フイノウのフイノウ圧延工場、ブランデンブルグのブランデンブルグ鉄鋼圧延工場等であるが、一九六四年操業開始予定の、G・D・R最大最新のJ・V・スターリン名称コンバインド製鋼所が現在建設されつつあることをつけ加えなければ

ならない。

非鉄金属については、五八年に比して、六五年度には、圧延生産物の二倍の増産を、アルミニウムについては二倍半、その他ゲルマニウム、シリコン、インディウム等の半導体金属の急速な増産を計画している。

右の如き計画に対する投資としては、鉄鋼及び非鉄金属生産に対し、約四百八十億マルクが見込まれている。

3 化学工業。

化学工業における生産計画は、上表にみる如くであるが、これに投資される資金の総額は、約千百億マルクである。尚、これには加里工業に投資される多額の資金は含まれていない。化学工業における粗生産額は、これによって、一九六五年までには、五八年の二倍以上、一千八百億マルクに上ることとなる。

もつとも重点をおかれている部門は、プラスチック及び合成繊維工業で、プラスチック工業についてみると、ポリヴィニール・クロライド生産は、五八年度五四、五〇〇トンから、六五年には一二六、〇〇〇トンえ、ポリスチロール生産は、三、七〇〇トンから二〇、〇〇〇トンえそれぞれ増大されることになり、また、ポリエチレン生産に対し

単位=千トン

	1958	1961	1965	% (1958=100)
プラスチック	93	153	311	334
合成繊維	6.7	12.7	38.9	581
合成ゴム	84	91	105	125
石油	2,030	2,670	4,200	207
窒素肥料N	320	342	386	121
磷酸肥料P ₂ O ₅	136	193	284	208
加里生産K ₂ O	1,528	1,600	2,128	139
硫酸SO ₃	531	712	1,005	189
カルシウム・カーバイド	831	1,013	1,180	142
ゴム・タイヤ	1,626*	2,430	3,750	231

*単位=1,000本

ては、一九六二、三年に操業を開始する、両者併せて年産三〇、〇〇〇トンのワルター・ウルブリヒト名称レウナ工場及びブナ化学工場を建設中であり、六五年までには、これが年産五〇、〇〇〇トンに拡張されることになっている。また非飽和ポリエステル・レシンの大規模生産も一九六一年には開始され、六五年度には五、〇〇〇トンにまで増産されることになる。

次に合成繊維の生産であるが、これは五八年度の約六倍以上、特にウルクリロン、プレラナ、ラノンなどの羊毛類似繊維に重点がおかれている。その為、ヴォルフエン・フィルム工場の拡張、プレムニッツのフリードリッヒ・エンゲルス名称人絹工場、グベンの大工場等の新設が予定されている。かくて、六五年度には、年産九、〇〇〇トンのラノン繊維、一、〇〇〇トンのラノン・シルク、三、〇〇〇トンのデデロン、ファイン・シルクが生産されることとなる。

石油化学については、原油を主として、ソ連からの輸入に仰いでおり、それを更に急速に増進する為、ソ連、ポーランドとの合同でパイプ・ラインを新たに敷設することになっている。

ところで、化学肥料、加里工業が農業における計画経済の遂行にとって、最も重要な役割を果すことは述べるまでもないが、それに対しては、先づ、磷酸肥料の倍増を行う。更に、窒素肥料としては、硝酸ソーダの増産を図り、それに対応して硫酸生産を五八年度の五五％から、六五年の三〇％へと減産する。加里工業に対しては、加里鉍の設備改善、近代化等を含めて、八億マルクの投資が予定され、酸化加里六〇％以上を含有する加里肥料を二・六倍に増産することとなっている。

4 金属加工工業

金属加工工業の産業発展上に占める位置は、こゝに説くまでもなく、もつとも重要、且つ基本的であり、この分野に対するG・D・Rの対策も亦、それに相応しい総合的なものとなっている。

先づこの部門に対する投資計画としては、五八年度一千八百三十億マルクの実績に対し、六五年度には約四千億マルクを投入することが決められ、一般的工業生産の上昇率より、より速やかな発展が期待されている。また地方に分散している同種工業生産への資金投入も、三百十億マルクから、倍以上の七百三十億マルクが見込まれた。特に、電気機械工業と測定、制御装置工業が重視され、その専門化と、機械化によって、生産を確保しようとしていることが注目されよう。

計画の概要を示せば次表の通りである。

また、機械製造工業に、最近の科学上の諸成果、諸技術を導入し、国際的標準にまで主導的影響をもつ様に高度化することが、最重要課題であるとして、労働者、技術者並びに科学者に呼びかけている。こゝでは、時間節約上、資材節約上の、最新の技術過程の採用が強調され、規格の統一化、その標準化、型式数の制限、専門工場間の緊密、効果的な協力関係による集中的な、大量生産を計画している。特にこのことは予備品製造においても、同様望まれている。

新技術の導入という点では、また、半導体、電子工学、アイソトープ等の多方面に亘る応用、特に複雑な近代的生産過程における測定、統禦、規制装置関係の技術にそれが不可欠である点から、その急速な普及が、強く要請されている。

発電装置製造部門においては、水素冷却発電機をもつ、一〇〇メガワットのタービン、或は三八〇キロボルトの

	単 位	1958	1961	1965	% (58=100)
蒸 気 タ ー ビ ン	メガワット	505	1,047	1,606	318
変 圧 器	百万ボルト・アンペア	5,646	7,484	13,716	243
露天掘鉱山用機械設備	百万マルク	171	278	349	204
化 学 装 置	百万マルク	201	340	506	251
鋼 棒 製 造	千トン	407	581	767	189
パ イ プ ラ イ ン	千トン	72	137	172	237
機 械 器 具	百万マルク	444	652	1,128	254
食品工業用機械及装置	百万マルク	185	273	412	222
照 明 用 機 械	百万マルク	269	394	650	242
農 業 機 械	百万マルク	368	663	829	225
本線用ジーゼル機関車	台	—	50	183	—
冷 凍 車	台	180	684	1,130	628
客 車	台	976	1,170	1,260	129
ロール・ベアリング	百万個	22.6	39	60	266
測定・統禦・規制装置	百万マルク	163	293	575	353
自 動 車	千台	38.4	70	108	281
オ ー ト バ イ	千台	81.2	95	115	142
テ レ ビ ・ セ ッ ト	千台	180	560	760	422
冷 蔵 庫	千台	51.8	163	371	716
洗 濯 器	千台	49.8	149	212	425
ミックスマスター型厨房機器	千台	10.4	186	263	25倍

	1958	1961	1965	% (1958=100)
綿 布(100万平方米)	6.8	11.9	17.4	255
綿類似品(//)	337	441	555	165
毛 織 物(//)	35	60	94	286
デデロン絹布(//)	4.3	8.6	30	703
デデロン靴下(100万足)	34.7	52.3	79	228
毛 織 服(100万着)	5.4	11.7	17.8	330
カーペット及びマット (100万平方米)	6.8	11.9	17.4	255

動織機を入れ、自動織機工場の割合を六五年度までに、綿織物において八五%、絹織物において七八%にまで高めること、等を決定している。

電送装置等、高能率、大電力装置の生産が行われよう。
合成繊維生産、機械器具生産、その他各部門でまた、オートメーションの導入も基本的課題とされている。

以上の点に関連して、社会主義諸国内の国際的分業のより一層の拡大が重要であるとして、機械の発達、技術水準の改善のためのこれら諸国との協定、契約の発展を示唆している。

5 軽工業

先づ、繊維工業であるが、上表の示す如く、一九六一年までに二九%、六五年度までに八二%の粗生産高の増加が図られると共に、各工場の主要課題は、より高い品質、豊富な色彩、より良いデザインと柄ものをつくることにあるとする。

工場建設計画としては、フランクフルト（オーデル）及びライネフェルデに、各一〇万錘の近代的な大綿紡績工場をつくる外、既存工場設備を改善して四〇万錘を増加すること、綿及び絹織物工場に、新たに二万台の自動織機を入れ、自動織機工場の割合を六五年度までに、綿織物において八五%、絹織物において七八%にまで高めること、等を決定している。

またフランクフルクに近いグンネルスドルフに、年産一万五千トンのメリヤス精製工場を、六一年〜六五年につ

製 品	単 位	1958	1961	1965	% (58=100)
牛 肉	千トン	615	769	895	145.5
バ タ ー	//	162	204	241	148.4
ク リ ー ム・チ ー ズ	//	35	45	67	190.0
魚 類	//	86	125	215	249.4
白 砂 糖	//	786	953	1,022	130.0
冷 凍 果 菜	//	10	16	24	252.0
果汁及びリンゴ・ジュース	//	16	37	57	363.0
その他のソフト・ドリンク	千ヘクト立	2,817	4,366	5,788	205.5
コ 、 ア 製 品	千トン	25	34	64	252.7
煙 草	百万本	1,308	1,743	1,779	136.0

くる外、フロレッタ、スケラン、マリモ等と称する新繊維製品の製造を拡張し、これらを全繊維生産の少くとも、一一%にまで高めようとしている。

原料生産については、綿ステープル・ファイバー六一%、羊毛一五七%、合成繊維二八八%を見込んでいる。

その他軽工業部門として増産を計画している主要なものは、皮革製品、木工品、玩具、セルロイド及び製紙工業等である。

6 食品工業

全体として四〇%の増産が見込まれているが、その主要な内訳は上表の通りである（自家使用農産物、輸入食品は除く）。

酪農生産には特に重点がおかれ、コンデンス・ミルクとコーヒークリーム五倍、全乳一・九倍の生産が計画されている。

(2) 農業部門

工業部門の右の如き計画に対して、農業部門における計画の内容は如何なるものであるか。こゝで先づ問題になるのは、農業生産形態如何ということである。農業における七カ年計画の課題は、社会主義的大規模生産の組織的な発展と強化によって、

解決されなければならないと云われるとき、それは、農業生産協同組合の強化、発展を意味することは、云うまでもあるまい。

現在G・D・Rにおいて、その農業用地の五〇%以上が既に、農業生産協同組合組織の下に利用されているわけであるが、しかし尚、そこには残りの四〇%前後の農業用地を利用する個人農が存在しており、多くの農村において、これら個人農間に、階層の分化が存在している。そして、それが社会主義農業の発展に影響をもつと同時に、彼等自身の生産協同組合に対する態度の上にも、保守的なかたちで反映されてきている。

即ち、農業労働者及び農業生産協同組合員たる農民を除いて、尚、数多くの勤労個人農と資本家的農民、及び中農がそこには存在しており、それが各村に分散して個別経営を営んでいる。これらの農民は、多くの場合、その持つ農用地は比較的小さいが、多数の家畜をもったり、或は高度に発達した特殊農業をおこなっており、大部分は、疑いもなく、労農国家たるG・D・Rに忠実な人々であるのだが、次の様な事情から農業生産協同組合への参加に対して、消極的な態度をもっているもののがかなり含まれているのである。

即ち、これらの人々は、G・D・Rの今日の段階で、経営が個人的にうまくいっているのだから、敢て農業生産協同組合に加入する必要はないという考え方にたつのである。恵まれた個人経営の現状が、実はG・D・Rの社会主義的再建に負うものであり、自らが生産協同組合に加入することによって、それが更に高度なものとなり、社会主義全体の建設が確固としたものになるという基本的な問題点が、容易に理解されないのである。

例えば、機械トラクター・ステーションによるサービス、病虫害防除等に、一九五九年度約一千四百十億マルクが投下されているが、これらの国家によるサービスに個人農も等しく浴し、しかも生産者価格支持のための莫大

な補助金は、個別的には、生産協同組合員よりも彼等の方が余分に獲得するという様なことさえ行われて、個人農の生活が、社会主義の下で、相対的に著しく改善されたため、その結果反って、生産協同組合への参加をしるという事態が生れた。

個人農はG・D・Rにおける社会主義発展に伴って、その社会的な生活の上でも亦、大きな利益を受けた。彼等の子弟は普通教育はもちろん、職業学校、大学への進学も保証され、文化的教養を身につける途が広汎に開かれる様になった外、保健衛生についても、運輸交通についても、著しい利便を受ける様になり、総じて社会主義がもたらしたところの、農村における文化生活の発展は眼覚ましいものがあつた。

従って、この過程で、多くの個人農は、一般的に云えば、農村における社会主義建設の成果を理解し、生産協同組合への参加に、積極的な熱意を示し、特に最近その傾向が眼立って促進される様になったのであるが、しかし、前述の、云わば古い、立ちおくれた意識から協同組合への参加を躊躇しているものを、尙相当数えねばならないのである。

ところで、更に注意しなければならないことは、少数ではあるが、農村において、社会主義の発展そのものに対して、意識的な敵意をもった資本家的農民がなお存在するということである。これらの農民は、比較的豊かな経済力を投機的な活動や、農村内での自己の政治的立場を強化することに専ら利用し、これを農業労働者の搾取と農場機械の利己的使用によって、実現しようとする。その結果また、偽瞞的な相互援助の名の下に、弱小農民の収奪が行われるばかりか、彼等を自己の周囲にひきつけ、古い農民生活への郷愁をかきたて、資本家的な農業発展の途をとき、西欧側や反動分子のイデオロギーをひそかに吹き込んで、生産協同組合の成果を否定し、それへの農民の参

加を極力妨害しようとさえする。もちろん、彼等は進歩的な姿勢をよそおつ、VdGB（農民相互扶助協会）、BHG（農民取引協同組合）その他類似の機関をつくっているのであるが、その本質は生産協同組合を非難し、その発展をおし止め様とするところにあるのである。

従つて、今日、これらの妨害活動を暴露し、それを阻むことが、G・D・Rの農村社会主義建設における一つの重要課題であるとされているが、七ヶ年計画を前にして、ウルブリヒトも亦この点を強く訴えているのである。

ウルブリヒトは、それに関連して、一つの困難は、党及び行政官僚の側においては、この様な活動における日和見主義とセクト的態度にあると指摘しているが、それと共に、この様な個人差が必ずしも経営の大小によらないため、周到的農村の情勢分析と積極的な政治的基礎工作を俟たねば、容易に発見しにくいということにもあるようである。

また前述の善意の生産協同組合に対する消極性については、云わば、社会主義下での第三の途という幻想、即ち、社会主義の下でこそ、個人農の発展が保証されうるといふ幻想が一部に存在することを物語るものであり、結局、それが資本家的搾取への途に通ずるものであることが理解されていない点に注意が喚起されている。

扱て、以上の如き問題の上になつて、七ヶ年計画は、農業部門にどの様な課題を設定しているであろうか。

工業部門の飛躍的發展は、当然のことながら、農産物に対する大きな需要を喚起するから、それに対応した増産計画が実施されなければならないわけである。社会主義の下では、それが農業生産協同組合の発展によってのみ導かれうるであろうこと、従つてまた、小農民や市場生産を行っている園芸家、農業労働者等が、進んでこれに参加し得る様にすると共に、生産協同組合への加入によつて、これら総ての人の将来の生活が保証されなければならない

	1958	1965
食 用 牛 及 羊	1.4kg	72.7kg
豚	107.4''	135.5''
食 用 家 禽	1.3''	8.5''
牛 乳	658.0''	1,187.0''
雞 卵	259.0個	457.0個

註 農地1ha当り生産量

いことが大前提であるとされる点は説くまでもない。生産協同組合の適正配置、その専門生産化、大規模生産化とそれに必要な物質的、文化的条件の整備が、七ヶ年計画において、基本的に要求される理由は、ここにあるといつてよい。さて、個別的な増産計画についてみると、先づ家畜生産であるが、それは上表にみる如くである。

上の数字は、一九六五年における牛乳年生産額（三・五％の脂肪含有）乳牛一頭当り三、五〇〇珎、親豚一頭当り年最少限一五頭の子豚生産等を内容としている。また、同年における農地一〇〇ヘクター当り家畜保有数は、牛七八・五頭（内乳牛四〇・六頭）、豚一三五・四頭、羊四〇・三頭、雞四九五・〇羽に達することとなる。もちろん、その地域的密度は、自然条件、生産の専門化等によって、それぞれ異なることは云うまでもない。また、右の家畜飼養の増大に伴い、飼料生産が四倍に増加されることになる。

次に、作物の増産についてであるが、六五年における目標を一ヘクター当り次の如く設定している。即ち、穀類一・五五トン、馬鈴薯一二・四五トン、油料作物〇・九四トン、砂糖大根一五・五六トン、飼料作物四・二七トン、サイロ用青刈トウモロコシ三八・二八トン、乾草三・〇七トンである。

蔬菜類については、一九五六～一九五八年の平均生産量に比し、六五年にはその二一四％、栽培面積において、六万五千百ヘクターから八万三千ヘクターへの増産を行う。そのための前提条件として、マーケット・ガーデニング協同組合の結成とその確立が計画されている。

飼料作物については、そのヘクター当り生産量を増加させるばかりでなく、全農用地の二三%に当る一一一万二千ヘクターをこれに充てることとなる。また五五万ヘクターに上る牧草地の改良も行われる。

ところで、増産に肥料の増投が必要なことは云うまでもないが、これに対する措置として、最小限、窒素肥料五〇%、磷酸肥料六九%、加里肥料三三%、その供給を増加することとなる。

社会主義大規模農業生産の発展にとっては、近代的な各種農業機械の複合組織の利用促進を基本的におし進めることが重要であるが、それに対しては、既存の機械諸設備の近代化、改装、拡大を計画すると共に、新たに一九五九―一九六五年の間に、トラクター七四、三六〇台、収穫打穀機一三、三七〇台、馬鈴薯収穫コンバイン三、六五〇台、収穫脱穀機五、二八五台、既肥撒布機二二、二八五台、近代的搾乳設備九、四一七組等を、当面最も重要な農業機械として、供給することになっている。これによって、一〇〇ヘクター当り平均八三馬力の農業諸機械が装備されることになる。

更に、農耕適期において、農業労働の交替制を導入して、労働能率を高める外、農耕、収穫作業へのコンベア・システムの採用、農業生産協同組合の飛躍的な機械化を計画、砂糖大根、サイロ用トウモロコシの収穫作業一〇〇%、馬鈴薯収穫作業八四%、穀類収穫作業八七%の機械化を達成しようとしている。

また国営農場においては、一九六三年までに、野外作業の重要部分の機械化が完了されることになっている。

右の如き高度の機械化と、最新技術の導入とが、労働の生産性を増大し、生産費を切下げること目標としていることは云うまでもないが、そのためにはまた、農場管理部門の幹部のみならず、農業労働者の熟練度の向上、大学を初め、技術教育機関の整備とが図られねばならない。七ヶ年計画はこの点についても総合的なプランを設定し

ているが、こゝでは省略しておくことにする。

四 国民生活の向上についての展望

右の如き、国民経済の大規模な生産計画は、究極において、ドイツ民主共和国全人民の生活水準の飛躍的な向上を約束するものであることは云うまでもない。

既に、一九五八年、七ヶ年計画の第一年度において、次表(1)の如き諸成果を達成している点に、我々は先づ注目しなければならない。

生活水準の改善が主として、賃金増加の結果に負うところ大なることは云うまでもないが、それが、若し単なる名目賃金の増加に終るならば、大した意味がない。従って、こゝで計画されている賃金引上げは、もちろん、実質賃金の引上げであり、それは物価引下げと一定の所得税引下げと併行して行われることになっている。この様にして、労働組合との協定によって引上げられる実質賃金は、一九六五年迄に、一九五八年に比し、六〇〜六五%に及んでいる。

これに対し労働時間は、今日、既に全労働者の約六二%が、七時間半労働であり、更にその短縮を、労働生産性の向上に伴って行うべく、計画している。

一方、国民に供給される日常消費物資の価額は、一九五八年の三、九六〇億マルクから、六一年には、五、一〇〇億マルク、一九六五年には六、六〇〇億マルクに増大されることになり、国民一人当りの年平均消費量は次の如くなる。(次表(2))

①

	1959年中に行われた改善 価額 100万マルク	年 価 額 100万マルク
賃 金 引 上		
鉱 業	42.4	57.1
化 学 工 業	68.7	91.6
建 設・建 設 資 材 工 業	47.6	71.4
軽 工 業	72.7	117.5
食 品 工 業	20.1	32.0
行 政 機 関	43.0	52.0
郵 政 業 務	14.7	19.6
社 会 主 義 貿 易 業	98.8	167.0
保 健 衛 生 業 務	62.5	100.0
教 育 機 関	116.6	140.0
運 輸 建 設 労 働 者	8.9	13.3
文 化 業 務	4.0	5.3
私 企 業	48.9	107.5
賞 与 制 度	33.6	51.6
司 法 官	4.7	8.0
農 業 見 習	0.1	0.2
大 学 ・ 技 術 学 校	3.9	11.7
電 気・ガ ス・水 道	10.9	32.1
耐 火 粘 土・ガ ラ ス	0.9	1.8
ガ ラ ス・陶 器	5.6	20.5
小 計	708.3	1,100.2
国家計画委員会決定支出・(閣僚会議未決済)		
工 場 消 防 隊	3.3	10.0
運 輸	3.7	11.0

夜勤施設・ユース・ホテル	0.5	1.6
建設・動力・冶金工業の日勤手当	5.0	60.0
計	720.0	1,182.0
扶 助 料 引 上		
社 会 保 険 金	220.0	333.7
特 別 扶 助 料	38.7	58.0
盲 人 手 当	13.5	27.0
施 療・孤 児 救 済 等	3.5	21.0
計	277.7	439.7
価 格 引 下		
マーガリン・砂糖・菓子・米 ・褐炭及び練炭	300.0	330.0

②

	単 位	1958	1961	1965
肉	kg	50.0	57.5	59.2
全 乳	≡	97.4	126.0	141.0
チ ー ズ	≡	3.8	4.5	5.2
鶏 卵 及 卵 製 品		181.0	207.0	250.0
魚 類	kg	13.0	15.6	18.0
バ タ ー	≡	11.9	12.9	13.5
熱 帯 果 実	≡	5.7	8.0	16.5
コ ー ヒ ー	≡	0.712	1.4	2.0
皮 靴	足	1.2	1.7	2.1
毛 織 物	平方米	2.0	3.0	4.5
綿 及 綿 類 似 織 物	≡	20.0	27.0	33.0
羊 毛 衣 料		1.1	1.4	1.7
家 庭 用 冷 蔵 庫	100世帯当り	2.0	9.45	27.4
オ ー ト バ イ	100人当り	3.5	4.4	5.3
自 動 車	100人当り	1.8	3.9	5.5
テ レ ビ セ ッ ト	100世帯当り	6.2	29.0	77.0

これに関連して、現在、既に、バター、砂糖、肉などの年一人当り消費量は西独に追いつき、これを追い越すところまでいっている点に注目しなければならない。

右の如き消費経済の拡大に伴い、配給機構の整備と合理化が必然的に要求されてくるが、これに対しては、百貨店の拡充、セルフサービス・ショップ網の確立に重点を置くと共に、近代的な設備を備えた商品貯蔵倉庫の拡充、労働者、農民に対する給食施設の整備等が計画されている。例えば、一九六一年までに、全食料品の少くとも五〇%、消費者用工業製品の二五%を、セルフサービス又は、半セルフサービス・ショップで販売し、六五年までには、それを前者八〇%、後者五〇%にまで向上させる予定となっている。

これと共にまた、修理、サービス部門の整備を行い、流通部門におけると同じく、協同組合、国営商業にその役割を托そうとしている。

老令者その他の生活に対する生活保障は、社会保障の拡充によって行われるわけであるが、そのための予算として、六五年には、一九五八年に比し、五〇乃至五五%の増加を見込んでおり、既に一九五九年度において年額四億マルクの給付が増額された。

住宅問題は、この七ヶ年計画においても、主要課題の一つで、前述の如く、七七万二千のアパートメントがつくられることになっているが、内六九万一千は新築、八万一千は旧アパートの再建、修理等によってまかなわれ、一九六五年までに、殆ぼ住宅不足を解決しようとしている。

都市においては四階建アパート、農村においては三階建を基準とし、最新の設備と、建築様式の標準化が行われるが、一方、ベルリン、ライプチヒ、ドレスデン、カール・マルクス・シュタット、マグデブルグ、ロストック、

ポツダム、ゲラ、デッサウ、フランクフルト（オーデル）、ノイブランデンブルグ等において、戦災によって破壊された都心の復旧がまた急速に計画されている。

こゝでも亦、住宅協同組合による建設に重点がおかれ、五八年の四倍、少くとも六二%の家屋がこれによって、六五年までに建設されることとなる。

女性の社会的進出、特に勤労婦人の労働並びに生活条件の改善にとって、幼児、学童の為の諸施設の整備が重要となるが、そのため、帰校後の児童センター約三二万六千ヶ所、各種育児施設一三万、托児所五万七千ヶ所がつくられる。これによって、帰校後の児童センターは五八年と六五年を比較すると、学童千人当り九〇から二二〇に、育児施設は千人当り四七九から六〇八に、又托児所は九七から一五三ヶ所に増加することとなる。

以上の如き改善と共に、「G・D・Rにおける医学並びに保健衛生の発展に対する長期計画」にもとづく、保健衛生施設の改善も行われつつある。

七ヶ年計画は、「社会主義的文化革命における新段階をマークするものである」と云われる様に、国民文化の向上、その社会主義的建設についても亦、大きな力を注いでいる。そこでの基本的課題は、都市及び農村に豊富且つ多面的な、文化生活を導入することによって、新しい社会主義的個性のタイプをつくりだし、それを発展させることにおかれている。それは、芸術の各分野においては、新しい社会主義的な作品を創造することであり、それを組織的に押し進めることである。従ってまた、広汎な勤労人民のアマチュアとしての芸術活動をすゝめ、その中から才能ある人々を発掘することに、積極的な援助がすゝめられなければならないとする。そして、芸術家たちは、社会主義工場や農業生産協同組合等、社会主義生産の各分野に働く人々の労働や生活上の問題と斗いと共に、緊密に結

びつくことが要求される。

国民文化の向上は、右の如き諸活動と共に、それらを国民の間に浸透させてゆくための施設を、必要とすることは云うまでもない。そのため、既存の文化施設網を強化するばかりでなく、工業中心地に一二の文化会館を、また小都市、農村地域を対象に六五の文化会館が新設される外、例えば、六五の新しい映画館、既存の映画館のうち三七五の設備改善、それに対して、年間四四〇本にのぼる各種映画フィルムの供給等が計画されている。

出版事業においては、一九六五年までに、五八年度を七〇%上廻る書籍出版を行い、図書館の拡充が図られることとなる。

これら、文化諸施設の拡充に当てるため、七ヶ年計画は、総額六億九千万マルクに上る国家投資を見込んでいる。ところで、国民文化の向上にとって、もつとも基本的な問題は、教育の果す役割であることは云うまでもない。ウルブリヒトは、ドイツ社会主義統一党第五回大会において、社会主義教育の意義について、次の様に説明している。「個性の全面的改善、団結の精神と集団行動をとおしての教育、勤労を愛する精神をとおしての教育、戦闘的活動精神をとおしての教育、水準の高い理論的、一般的知識の獲得、凡ての知的、肉体的能力の向上、これらは人民、全国民の幸福に対しての社会主義意識の獲得ということの意味するものである。」

基礎教育の点で、特に重視されているのは、一般的な工芸教育であると云えよう。七ヶ年計画の遂行と、その後の社会主義建設という新しい条件に対応して、教育制度の検討が行われ、こゝに、一〇学年制工芸中学教育制度が、一九六四年までに全児童に義務教育として施されることになったのである。

これによって、教育を生産の実際の側面と直結させ、生徒をして、生産点における労働者階級の成功を共にさせ、

最新の技術と生産の基礎知識を身につけさせること、労働の意義を教え、労働の生産性が、科学的知識の正しい、創造的な使用によって向上するものであることを学ばせるのである。また実習を通して、自然法則と、その自然法則の利用方法について、自発的な勉強の意欲を高め、教育水準を高度化すると共に、理論と実際の緊密な連携を通して、社会主義的個性、社会主義的資質の全般的な発達、例えば、勤労を愛すること、設定された課題遂行に対する責任感、共同行動、労働者階級に対する尊敬、新しい生活の建設における積極的な協力等を学ばせようとしている。

同様な趣旨にもとづいて、一般勤労者に対する教育、即ち、各種職業訓練、教養講座、夜学、通信教育等の大幅な増強と共に、大学における高等教育も拡充されることになる。

また、これら大学、専門学校における専門研究家の養成についても、注目すべき改善が行われ様としている。

五 結 語

いま、ドイツ民主共和国人民会議は、すべての労働者、従業員、農民、技師、技工、科学者、教師、医師、ジャーナリスト、作家、芸術家、手工業者、中間階級、これらすべての人々に対して、そのもてる技能と知識の凡てを七ヶ年計画の偉大な諸目的達成のためにささげることがを求めている。これに呼応して、民主主義ドイツ国民戦線を初め、凡ての民主政党、自由ドイツ労働組合同盟等、国の凡ゆる組織、機関は、これをあげて支持し、七ヶ年計画の遂行に全力をあげている。

いま、ドイツ民主共和国では、凡ての人々が、社会主義は人民に何をもたらすか、この七ヶ年計画に対する共同

の努力を通して、即ち、社会主義の勝利をかちとることによって、何を達成することができるか、を自らの胸に、銘じながら前進しているといつてよい。

ウルブリヒトは、それらを集約して、次の如く代弁している。即ち、社会主義の勝利への途は労働者、農民の期待するものを与え、インテリゲンチヤの利益に合致し、人民が彼等自らの手によってつくりだしたものを、彼等自らの手におさめる途である。自由と社会保障と恒久的な繁栄とは、社会主義によってのみ与えられる。我々は、いまその勝利への途を歩むことによつて、人民の社会生活のすべての分野に、偉大なる革命をなしとげつつあるのである、と。

更にまた、現在のドイツ問題にも言及し、七カ年計画こそは、ドイツ問題の平和的解決に奉仕するものである、何故ならば、社会主義は平和を意味し、従つて、社会主義国家がより強化され、社会主義発展の成果がより大になればなる程、全ドイツにおける平和勢力の影響がより強くなるからである、と述べている。

今日、ドイツ問題は、云わば、東西間の政治的危機の焦点を構成しているかの如くである。そして、その帰趨は、アメリカとソ連という二大国の動向に専ら依存しているかの如くに見える。しかし、我々は、問題の本質を、かくの如く、ドイツを繞る外側の条件からのみ眺めてはならないであろう。こゝに展望した様に、いま、ドイツ民主共和国では、社会主義建設が急速に発展し、西側において、戦後最大の生産力の発展を示したといわれる西ドイツの経済に、追いつき、追いつく途を着々と進んでいるという事実、この事実のもつ意義を、はつきりとつかみとらなければならぬ。そして、その上にたつて、ドイツ問題の帰趨を考えなければならぬであろう。

その意味において、ドイツ民主共和国経済七カ年計画のもつ意味は劃期的である。ソ連における七カ年計画に呼

応して遂行されつつある、この計画の成果は、ドイツ問題の平和的解決の力となるばかりでなく、社会主義と資本主義の平和的共存における、社会主義諸国の全体的強化をもたらし、世界の平和勢力の地歩を著しく強めるに至るであろうことは明らかである。

ここに展望した七ヶ年計画の内容は、もちろん、その計画の概要を伝えるに過ぎないとしても、我々は、ドイツ民主共和国が、その社会主義建設において、着々と成果をあげつつある姿を、全国民経済的観点から窺知しうるに足るものと考ええる。

そして、我々は、それが、西ドイツの加速度的な軍国主義への傾斜に対して、極めて対蹠的に、平和的性格をもったものであることに、深く注目しなければならないであろう。